

令和2年度下関市地球温暖化対策実行計画推進協議会  
議事録

日時：令和2年8月26日（水）14:00～15:25

場所：下関市環境部啓発棟（環境みらい館）

3階第1研修室

## 1 開 会

配付資料確認の後、本協議会が原則公開であることと傍聴要領の遵守及び議事録作成について説明を行った。

出席者：下関市地球温暖化対策実行計画推進協議会委員、下関市環境部

資 料：資料1-1、資料1-2、資料2、資料3

## 2 議 事

- (1) 第二次下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）年次報告について  
事務局から、資料1-1、1-2に沿って説明（約20分）
- (2) 第三次下関市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）年次報告について  
事務局から、資料2に沿って説明（約12分）
- (3) しものせき COOL CHOICE 活性プロジェクト2020について  
事務局から、資料3に沿って説明（約12分）

### (1) 第二次下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）年次報告について

A委員：重点プロジェクトの進捗状況でA、B、C、Dとあるが、評価の基準がわかりにくいので説明を。

事務局：80%以上実施していればA、50%以上であればBの指標である。

A委員：なぜ質問したかという、最初のノーマーカーダーの参加登録人数が、基準年に比べて今年度下がっているが、進捗状況がAというのはいかがなものかと感じたため。

事務局：目標に対して8割を超えており、Aと判断したが、ご指摘のとおり減っている、その点を加味すべきだったと考える。

A委員：例えば、指標を9割に上げるなど、工夫がいるのではないかと。

事務局：いただいたご意見を参考にさせていただき、見直しを検討したい。

会 長：私も、今の指標のたて方は見直されたほうが良いと考える。

B委員：資料1-1の5の部門別温室効果ガス排出量の実績について、排出量が減ったのは民生業務部門の業務別延床面積が減少したためとなっている。環境省のガ

イドラインに沿って試算せざるを得ないと思うが、排出量の減少は、原単位が減ったためか、あるいは床面積が減ったためか。また、原単位は、市内なのか県単位なのか、あるいは中国電力の管内なのか。

事務局：民生業務部門の排出量の算出方法は、基準が都道府県別のエネルギーの消費統計、中国電力、山口合同ガスの市内の使用量のデータ、それと固定資産によるが、山口県全体の固定資産から下関市の固定資産を按分したもので算出している。

B委員：削減の数字だけ出てきてしまうと非常に減っているなどと思うが、市内の状況で何が影響しているか分からない。増加した際には誤解を与えないよう数字だけ出るよりは何か補足があったほうが良いと感じた。

## (2) 第三次下関市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）年次報告について

C委員：区域施策編と事務事業編の両方にかかってくるが、世帯数の減少など自然の減など努力効果ではないものがこの中に混在しているので、この区別を常に意識する必要があると考える。それから今年度の話ですがおそらくコロナの影響が出てくるだろうが、それをどう捉えるのかもこれは努力ではなく結果的にそうになっているということもあるので、常に把握しながら評価することが必要と考える。

事務局：必然減というか電力会社さんの努力によって減少したものもありますので、十分考慮してこれから考えていきたい。区域施策編の計画策定時に、人口減も現状の趨勢係数であるから、トレンドとして減っていく数字は下がるということが算出の根底にある。その上でいかに減らしていくかという作りこみはしており、最終的には30%削減するという計画を策定している。また、コロナの関係ですが、今年度経済活動自体がこの四半期止まっていますので、数字は減っていく。長期的に見るようには考えていますが、環境省もこれについてはコロナに対する影響に関する温暖化対策実行計画の見直しを検討しているという情報もあり計画を改訂していくかどうかは今後、動向を見ながら議論し、推進協議会でも諮っていきたい。

D委員：プラスチックごみの問題について、今年7月1日からレジ袋の有料化も始まっており、商工会議所でもリサイクル協会の事業に協力しているが、プラスチックごみの在庫量が非常に大きくなっており、報道されるような問題にもなっている。これを一つの市が解決するのは難しい問題ですので、環境国際都市を宣言している北九州市はエコタウン事業等20年にわたって取り組んでおり、そういう点も一緒になっていって環境技術の開発も関門連携という形で一緒に取り組めばこの地域にもそういった産業が育つことになるのではないかと考える。またコロナの後の観光は、健康、環境というのが非常に重視されたものになってくると考えるので、今後そのことを見据え北九州と環境技術、プラスチックごみにつ

いて共同で開発していくような大きな視点で捉えてほしい。

事務局：北九州は環境都市として、また、公害対策の歴史もあって環境に関してはSDGsの未来都市として認定もされている。宇部にしてもそうだが工業が発展した都市は環境問題は進んで取り組んでいるし関心が高い。関門連携もプラスチックの再生に関しては、例えば下関で回収したものは容器包装リサイクル法に基づいて、北九州の事業者にリサイクルして送っているなど、下関としては北九州から勉強することが多い。

E委員：私は奥山工場に燃えるごみの見学に行ったことがあります。そのときにプラスチックごみをガソリンの代わりに燃えるごみを燃やすための燃料として使っていた。これについて、ごみの燃料としてガソリンとか電気と使わないので良いと思うが、如何か。

事務局：一部のプラスチックは燃やしているが決して積極的に燃やしているというわけではなくて皆さん市内の方であれば、可燃ごみ袋の中にプラスチックがどうしても入ってしまっており、それが結果的に助燃剤となって可燃の助けになるという部分はある。水分もたくさん含まれており、燃えにくいということもあるので燃やすのに結果的にプラスチックの助けを借りる。それがなければ逆に薬剤を入れなければならない部分もありますので、プラスチックを燃やすことはそういった意味もある。

会 長：4ページの各種エネルギー使用量の実績の右のグラフで山口市から一般廃棄物を受入れたというのは何か経緯があるのか。

事務局：山口市が炉の改良計画を何年かにわたって実施しており、令和元年度は最終年だったため、どうしても炉を止めないといけない状況となり、山口市から、下関と近隣の市町村で連携してごみを処理してくれないかと依頼があった。このため、山口市のごみを引き受けた関係で若干廃棄物の処理量が上がっている。

### (3) しものせき COOL CHOICE 活性プロジェクト 2020 について

C委員：緑のカーテンの取組について、色々取組んでいると思うが、学校の取組は書いていない。最近では学校での緑の取組、カーテンの取組はされていないのか。

事務局：公共施設に案内を出し希望するところに配布している。小学校や保育園も今年度数校あった。

F委員：クールシェア、ウォームシェア、ノーマイカーデー等コロナの影響でいくつか中止になっているものがある。温暖化に関しては待ったなしでやむを得ないというわけにはいかないと思うが、with コロナという新しい生活様式のなかで中止になったものの代替措置や新たな工夫、新たな取組を考えているものがあれば教えていただきたい。

事務局：まさにコロナが拡大している状況のなかで、本市も議論を重ねてきたとこ

ろ。特にクールシェアは国の補助金を活用しており、早めの判断により中止し、ノーマイカーデーについてもサンデンと協議して今年度は中止とさせていただいた。来年度は with コロナという状況のなかで、どのように実施していくのかを考えていかないといけない。深坂の自然の森で小学生が水生生物を勉強する「水辺の教室」も8月2日に人数を減らすなど、感染対策も行い実施した。例年8月中旬のリサイクルプラザでキッズエコフェスタは、例年7,000人～8,000人來場し正に密状態なイベントのため中止にしたが、事業者と協議し子供向け講座を少人数の200名くらいでこの教室等を使って10日間くらい講座を行う取組に変更することによって実施した。このように新しい生活様式の中でできるようなものを今後も探っていきたい。

会 長：EV 電気自動車は確かに走行中そのものではCO<sub>2</sub>を出さないが、これを造る過程において非常に大量のエネルギー、CO<sub>2</sub>を出している。特にリチウムイオン電池を作る際に大量のエネルギーを排出し必ずしもEVがCO<sub>2</sub>を出さないといっても、いわゆるライフサイクルアセスメントからするとそうではないという見方もある。これは、ヨーロッパなどはこういう方向で検討がなされている。EVを大量に購入すると結局これに付随するリチウム電池はほとんど中国で製造されており、中国でCO<sub>2</sub>を出すと地球全体としては、CO<sub>2</sub>は減らないという見方がある。確かに下関ではCO<sub>2</sub>は出さないが、海の向こうではCO<sub>2</sub>を出すということになる。EVは環境のエンジンリーダーとなっているが実はそうでもない可能性があるということもリサーチされたほうがいいのではないか。あるきっかけでEVはだめだとなったときに問題が生じるので慎重に勉強されることが必要である。

C委員：将来の計画見直しその他等で留意してもらいたいのが昨今ブルーカーボンと言われている、藻場におけるCO<sub>2</sub>の吸収も効果があるという話がある。アクションプランの区域施策編の42ページで藻場の適切な維持管理の推進とある。ここでは藻場の生産物の関係についてしか触れられておらず、CO<sub>2</sub>の吸収について触れられているのではなく、かつ維持管理を実施するというところで積極的に藻場を造成していくという考えが入っていない。かつて下関の長州出島の沖側の市の背後別埋立港湾事業を九州地方整備局が受託して工事した。構造上の問題もあったがカウンターウェイトを全面に幅広く作り、そこに藻場を作った。そのときの目的は水産というか事業者対策という面もありましたが、藻場も水産のみならず他の公共事業もうまく活用してブルーカーボンを進めたらどうだろうか。環境部だけでやれるものでなくて国土交通省や農水省が公共事業を実施するところをうまく取り入れてやっていく必要があると思う。もう一点は下関漁港区域、旧豊浦郡の港湾、漁港、海岸は県の管理が多く、県管理について市にできないところもあり、県にも意識をもってもらい具体的に考えてもらいたい。

会 長：私は水産の立場ですが、CO<sub>2</sub>を吸収するブルーカーボンはとても重要だと

考える。

事務局：区域施策編の中にも進捗管理の 35 に実績を今回載せております。担当が水産振興課で今年度の実績としては藻場の再生のため各漁協と連携し響灘沿岸 9 地区においてアラメ母藻供給支援の取組みをやっていくと聞いている。引き続き藻場の育成や適正管理については取組んでいかなければならないと考えている。ブルーカーボンについても計画の作成時に議論となり、入れるべきではないかという話もあったが、まだ環境省も計数等も出ていないので、数字が出た際にこの計画を見直していくことが必要と考える。また、先程の区域施策編のノーマイカーデーの数字であるが、計画の目標の中で 3,000 件とありまして、現状が 2,599 件で、実績が 2,455 件。この計画の作りこみ自体が現状に対して 3,000 件と目標をたてまして、12 年間で約 400 増やしていけば年間 33 件増やしていくということになるかと思う。一年ごとの目標でいけば 80%以上で A 評価になってしまう。このため、評価の仕方が本当に良いのかどうか議論させていただきたい。